

報告第14号

株式会社どまんなかたぬまの経営状況を説明する書類の提出について
株式会社どまんなかたぬまの経営状況を説明する書類について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和2年9月4日提出

佐野市長 岡部正英

理由

株式会社どまんなかたぬまから、別紙のとおり経営状況を説明する書類が提出されたので報告するものです。

参考

地方自治法抜粋

（財政状況の公表等）

第243条の3 …省 略…

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年
（株式会社どまんなかたぬま）

度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

3 …省 略…

地方自治法施行令抜粋

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条の2 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

2 …省 略…

令和2年度

(株) どもんなかたぬま
事業計画書及び収支予算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

【株式会社どもんなかたぬま】

第三卷

社会主义的理论与实践 (续)

李维平 著 北京人民教育出版社

1958年10月

北京

北京人民教育出版社

令和2年度株式会社どまんなかためま事業計画書

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、リーマンショック以上の経済の悪化が予測されております。世界経済は欧米で感染者が増加し、ロックダウンによる経済活動のストップが影響し、経済の悪化がより深刻さを増しております。国内においては外食産業をはじめ、あらゆる業種で大きく影響しており、失業者の増加、非正規労働者の増加などが予測され、新型コロナウイルス感染症が終息しない限り、依然先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況において、ウイズコロナ・アフターコロナへの対応が重要と捉え、まずは従業員の安全・お客様の安全を守るため徹底した感染防止策を実施します。すでに次亜塩素酸水を生成する生成器を購入し、店舗内では自社で生成した次亜塩素酸水を使用しております。また、佐野市と社会福祉協議会にも寄付をさせていただいており、施設の衛生管理に役立てていただきたいと考えております。なくなり次第、追加でお渡しする予定です。

今後の戦略として、30代~40代の女性を顧客ターゲットとして位置づけ、商品構成、サービス、施設の在り方等を追求して参ります。施設面においては、各売場で、見やすく・買いやすく・楽しい売場にし、地域の人々が繰り返し利用していただける店舗を目指して参ります。地域応援・生活応援商品の展開や、佐野市、両毛地域、栃木県内の逸品を取り揃え、品揃えの強化を図ります。

製造小売部門においては、昨年4月18日にパン工房麦畑を全面リニューアルし高級生食パン特化型ベーカリー「うまい食パン」をオープン致しました。来店客数も増加し、現在では焼き上がりの時間になると行列が出来るまでになりました。当初から狙っていた自家需要・手土産需要の両需要を満たす事ができ、お客様からの支持を得ております。3月12日にオープンした雪ノ下カフェは、30代~40代女性をターゲットとしてオープン致しました。友人や家族、ママ友等、お子様と一緒に利用していただく為に、メニューで使う食材は、安心・安全の素材を使用した、手作りメニューを提供しております。生産者がこだわりを持って生育した素材を使用していることで、他店との差別化を図っております。今後は、時間帯別のメニューを取り入れ、一日を通してどの時間帯も利用していただける店舗にして参ります。「雪ノ下カフェ」は「うまい食パン」と共に、当社の重点戦略店舗と位置付けております。

販売部門では、朝採り館において果実の販売に力を入れ、いちごを中心に販促を強化して参ります。野菜の品揃え、接客サービス共に県内でもトップクラスの直売所を目指し、地域ナンバー1を目指して参ります。顔の見える生産者の野菜にこだわり、地元をはじめ、全国からもこだわりの商品を集め、独自性およびブランド力を高めた販売を展開して参ります。また、物産展等も実施回数、商品構成等を見直し、お客様に新しい提案ができるようにして参ります。

飲食部門においては、デリバリー・テイクアウト・弁当惣菜の品揃えの強化を図り、巣籠需要への対応強化、ソーシャルディスタンスを踏まえた席数、次亜塩素酸水の噴霧、イス・テーブル等の除菌を行い感染予防の徹底を実施して参ります。

接客サービス向上面においては、原点に立ち返り基本的な挨拶・接遇を学び直し、当社の理念・価値観の基に、全員が同じレベルで接客サービスが出来るように教育に力を入れて参ります。

社会貢献面においては、「道の駅」としての役割を十分に発揮すると共に、多方面への寄付事業、また、移動スーパーとくし丸の運営をさらに強化し、地域の買い物弱者の救済に力を入れて参ります。また、移動スーパー事業を通して、地域の防犯対策や交通安全活動にも積極的に寄与して参りたいと考えております。

イベント面においては、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、世の中の状況を注視して、安全にできる範囲内で、笑顔になれる「どまんなかたぬま」ならではの質の高いイベントを実施して参ります。

媒体、メディア戦略面では、公式ホームページを軸にSNSを有効活用し、インターネットでの情報発信サービスを強化させて参ります。特にSNSを強化し、写真映えするような商品・メニューを展開し、お客様にも商品の写真をSNSにアップして頂けるようなメニュー、商品を提供して参ります。旬な情報を毎日SNSで発信し、新規顧客の確保及び誘客を積極的に実施致します。また、状況を見ながら折込みチラシを発行し、地域に根付いた媒体戦略も合わせて実施して参ります。

最後に、お客様が安心してご来店いただけるよう衛生管理を徹底して行い、地域のライフラインの一つとして、なくてはならない存在になるように、ウイズコロナ・アフターコロナを意識した、新しいお客様のニーズに沿った「どまんなかたぬま」を作り上げて行く所存です。

このような取り組みを行い、「顧客満足・従業員満足・独自性・社会貢献」の4つの視点で、積極的な営業展開を図り、更なる顧客確保、収益向上、安定経営に向けて取組む所存でございます。

そして名実ともに「日本一の道の駅」へまた一歩近づく為に、従業員一丸となって邁進して参ります。

何卒、株主の皆様におかれましても倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(令和元年度事業報告書中、1営業の概況(2) 会社が対処すべき課題 再掲)

令和2年度 株式会社 どまんなか たぬま 営業収支予算書

(単位 千円、%)

		予 算	前年実績	前年比	前年増減	
経 常 損 益	営業収益	売上高	1,600,000	1,662,275	96.3%	▲ 62,275
		売上原価	1,136,000	1,169,825	97.1%	▲ 33,825
		売上利益	464,000	492,450	94.2%	▲ 28,450
		計	464,000	492,450	94.2%	▲ 28,450
	営業費用	人件費	230,000	245,864	93.5%	▲ 15,864
		消耗品費	14,000	15,789	88.7%	▲ 1,789
		地代家賃	240	719	33.4%	▲ 479
		外注費	3,600	0	#DIV/0!	3,600
		事務用品費	1,680	0	#DIV/0!	1,680
		研修費	0	3,816	0.0%	▲ 3,816
		保険料	8,950	9,114	98.2%	▲ 164
		保守修繕費	4,000	4,922	81.3%	▲ 922
		リース料	19,600	21,801	89.9%	▲ 2,201
		租税公課	7,200	7,189	100.2%	11
		減価償却費	20,240	20,914	96.8%	▲ 674
		賞与引当金繰入	20,400	0	#DIV/0!	20,400
		旅費交通費	7,700	8,327	92.5%	▲ 627
		通信費	1,600	1,615	99.1%	▲ 15
		水道光熱費	35,000	40,556	86.3%	▲ 5,556
		支払手数料	8,100	23,149	35.0%	▲ 15,049
		どまんなかカードボーナス	5,000		#DIV/0!	5,000
		運賃	1,000	3,934	25.4%	▲ 2,934
		広告宣伝費	10,000	26,221	38.1%	▲ 16,221
		接待交際費	1,000	2,007	49.8%	▲ 1,007
		会議費	300	0	#DIV/0!	300
		清掃費	12,500	16,670	75.0%	▲ 4,170
		新聞図書費	290	291	99.7%	▲ 1
		委託販売手数料	8,600	8,280	103.9%	320
		顧問料	5,800	6,220	93.2%	▲ 420
		システム使用料	12,000	12,067	99.4%	▲ 67
諸会費		890	891	99.9%	▲ 1	
雑費	24,000	29,347	81.8%	▲ 5,347		
	計	463,690	509,703	91.0%	▲ 46,013	
	営業損益	310	▲ 17,253	-1.8%	17,563	
営業外損益	収益	雑収入	11,000	10,559	104.2%	441
		太陽光売電収入	45,000	45,072	0.0%	▲ 72
		受託料収入	0	0	0.0%	0
		計	56,000	55,631	100.7%	369
	費用	雑支出	51,000	47,224	108.0%	3,776
	計	51,000	47,224	108.0%	3,776	
	営業外損益	5,000	8,407	59.5%	▲ 3,407	
	経常損益	5,310	▲ 8,846	-60.0%	14,156	

第 1 7 期

事 業 報 告 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

株式会社 どまんなか たぬま

栃木県佐野市吉水町366-2

事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

令和元年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復により、緩やかな景気回復が続きましたが、10月の台風19号による被害、さらに1月16日に国内で初めて新型コロナウイルス感染者が発生し、その後感染が拡大し4月7日に東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪・兵庫・福岡に緊急事態宣言が発令され、4月16日に全国へ宣言が拡大し、急激に日本の経済状況が悪化しました。その後5月14日に感染拡大が続いている地域を除く39県が解除となり、5月25日に全国で解除になりましたが、国内の経済環境は極めて厳しい状況が続いております。世界経済においても、WHOが3月11日に新型コロナウイルスのパンデミックを宣言。世界的に大流行しリーマンショックを上回る経済の悪化となっております。

このような状況の中、当社は、増収、増益を目指し、「休憩機能」「情報交流機能」「地域連携機能」の三つの機能を併せ持つ「道の駅」として、道路利用者はもとより、地域住民、観光客、訪れる全てのお客様に満足して頂ける施設を目指し運営して参りました。

今年度におきましては、4月18日に食パン特化型ベーカリー「うまい食パン」をオープンしました。話題の高級生食パンを展開し、年間売上60,667千円・前年比111.2%となり、現在も順調に推移しております。11月に秋のパン祭り、3月に春のパン祭りを実施し、弊社のうまい食パンをプロデュースしたジャパンベーカリーマーケティング㈱がプロデュースした他の食パン専門店の食パンを一堂に集め販売。また全国各地の人気のご当地パンも販売した結果、大変多くのお客様にご来場頂きました。パン祭りのイベントはイオンモール小山のマルシェにおいても開催しました。さらに、年越し生食パンと銘打ち、厄除け開運祈願した粉を使用して製造した食パンを期間限定で販売し、年末年始のパンの需要を取り込むことも実施しました。当社としましては、パンカテゴリーで1億円の売り上げを目標にしております。また、3月12日に雪ノ下カフェをオープンしました。お客様の声から誕生したお店です。雪ノ下カフェを取り入れた理由としては、素材にこだわり、素材の味を最高に引き出したメニューを雪ノ下が展開しており、当社の大切にしている価値観と雪ノ下の価値観が同じであったことが最大の理由です。

営業面においては、アートプロジェクトを実施し、無数の風車を噴水広場に設置し、特にお子様の撮影ポイントとして人気がありました。また、SNSの発信を毎日実施しており、現在のフォロワー総数は6,571人です。SNSを利用し積極的な誘客、新規顧客、潜在顧客の開拓を実施致しました。

7月には、初めて七夕祭りを開催し、夏の風物詩としての演出も行いました。毎年恒例の怪談お化け屋敷では、今年もナイトツアーを開催しました(8月11日～13日)。施設の閉店後、地元の語り部から佐野市の民話や有名な怪談話を聞いた後に、お化け屋敷を体験していただくイベントです。このようにお客様に体験を通して新しい価値を提案することにも継続してチャレンジして参りました。また、東北6県のミニ物産展を開催し東日本大震災の復興応援企画として東北の銘産品を集めました。

スマホキャッシュレス決済「PayPay(ペイペイ)」を昨年2月14日から導入し、キャッシュレス社会への対応を県内の道の駅の中でもいち早く取り入れました。4月から3月までの利用額が31,621千円となり、売上に占める割合が1.9%となりました。

移動スーパー事業も開業から4年目に入りました。開業当初は2台でスタートしましたが、現

在は、3 台稼働しております。佐野市全域と足利市の一部をカバーしており、年間実績 3 台合計 62,864 千円 前年比 116%の結果となりました。売上に占める割合は 3.8%です。また、新たに佐野警察署とも協定を結び、佐野市・佐野警察署・地域包括センターと連携を取りながら、行政と一体となって高齢者の見守りの役目も果たしております。今後も買い物に困っている人の為のライフラインとして、見守り・安全・防犯活動も含めた移動スーパー事業を継続して参ります。

「どまんなかマルシェ イオンモール小山店」は、オープンから 5 年目に入りました。小山市の商品を数多く取り揃えることを戦略的に実施した結果、認知度も上がりお客様から「マルシェの野菜が新鮮で美味しい、面白い商品が置いてある」などの声を多く頂き、来店客数も上がっております。3 月末時点で前年比 104.2%で推移しております。引き続き、小山市・結城市・八千代町等近隣の市町から地元の新鮮な野菜を取り揃え、青果の充実を図ると共に、本社のある佐野市とイオンモール小山店との間に走らせている専用の配送便で、互いに足りない野菜や魅力ある商品の連携を継続して参ります。今後も品揃えの強化、売場の改善をさらに実施し、お客様に満足していただける店を目指して参ります。

自社型電子マネー「どまんなかカード」の発行枚数が 3 万 2,000 枚を超えました。売上に占めるカードの利用割合は 10.9%（令和 2 年 3 月末時点）でございます。

太陽光発電事業につきましては、年間売電収入が 45,138 千円となり、前年比 95%の結果でした。

社会貢献面においては、前述の通り移動スーパーの展開、各種公共団体への会場提供や協賛広告の投稿、福祉施設利用者へのランチサービス、市内学童野球大会の試合球の提供などを行いました。

このような施策を鋭意努力して行って参りますが、10 月の台風 19 号、3 月の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けまして、令和元年度の営業成績は、総売上高 1,662,275 千円（前年比 97.7%）となり、前年に対して -39,523 千円で今期は終了いたしました。

(2) 会社に対処すべき課題

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、リーマンショック以上の経済の悪化が予測されております。世界経済は欧米で感染者が増加し、ロックダウンによる経済活動のストップが影響し、経済の悪化がより深刻さを増しております。国内においては外食産業をはじめ、あらゆる業種で大きく影響しており、失業者の増加、非正規労働者の増加などが予測され、新型コロナウイルス感染症が終息しない限り、依然先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況において、ウイズコロナ・アフターコロナへの対応が重要と捉え、まずは従業員の安全・お客様の安全を守るため徹底した感染防止策を実施します。すでに次亜塩素酸水を生成する生成器を購入し、店舗内では自社で生成した次亜塩素酸水を使用しております。また、佐野市と社会福祉協議会にも寄付をさせていただいており、施設の衛生管理に役立てていただきたいと考えております。なくなり次第、追加でお渡しする予定です。

今後の戦略として、30 代~40 代の女性を顧客ターゲットとして位置づけ、商品構成、サービス、施設の在り方等を追求して参ります。施設面においては、各売場で、見やすく・買いやすく・楽しい売場にし、地域の人が繰り返し利用していただける店舗を目指して参ります。地域応援・生活応援商品の展開や、佐野市、両毛地域、栃木県内の逸品を取り揃え、品揃えの強化を図ります。

製造小売部門においては、昨年4月18日にパン工房麦畑を全面リニューアルし高級生食パン特化型ベーカリー「うまい食パン」をオープン致しました。来店客数も増加し、現在では焼き上がりの時間になると行列が出来るまでになりました。当初から狙っていた自家需要・手土産需要の両需要を満たす事ができ、お客様からの支持を得ております。3月12日にオープンした雪ノ下カフェは、30代~40代女性をターゲットとしてオープン致しました。友人や家族、ママ友等、お子様と一緒に利用していただく為に、メニューで使う食材は、安心・安全の素材を使用した、手作りメニューを提供しております。生産者がこだわりを持って生育した素材を使用していることで、他店との差別化を図っております。今後は、時間帯別のメニューを取り入れ、一日を通してどの時間帯も利用していただける店舗にして参ります。「雪ノ下カフェ」は「うまい食パン」と共に、当社の重点戦略店舗と位置付けております。

販売部門では、朝採り館において果実の販売に力を入れ、いちごを中心に販促を強化して参ります。野菜の品揃え、接客サービス共に県内でもトップクラスの直売所を目指し、地域ナンバー1を目指して参ります。顔の見える生産者の野菜にこだわり、地元をはじめ、全国からもこだわりの商品を集め、独自性およびブランド力を高めた販売を展開して参ります。また、物産展等も実施回数、商品構成等を見直し、お客様に新しい提案ができるようにして参ります。

飲食部門においては、デリバリー・テイクアウト・弁当惣菜の品揃えの強化を図り、巣籠需要への対応強化、ソーシャルディスタンスを踏まえた席数、次亜塩素酸水の噴霧、イス・テーブル等の除菌を行い感染予防の徹底を実施して参ります。

接客サービス向上においては、原点に立ち返り基本的な挨拶・接遇を学び直し、当社の理念・価値観の基に、全員が同じレベルで接客サービスが出来るように教育に力を入れて参ります。

社会貢献面においては、「道の駅」としての役割を十分に発揮すると共に、多方面への寄付事業、また、移動スーパーとくし丸の運営をさらに強化し、地域の買い物弱者の救済に力を入れて参ります。また、移動スーパー事業を通して、地域の防犯対策や交通安全活動にも積極的に寄与して参りたいと考えております。

イベント面においては、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、世の中の状況を注視して、安全にできる範囲内で、笑顔になれる「どまんなかたぬま」ならではの質の高いイベントを実施して参ります。

媒体、メディア戦略面では、公式ホームページを軸にSNSを有効活用し、インターネットでの情報発信サービスを強化させて参ります。特にSNSを強化し、写真映えるような商品・メニューを展開し、お客様にも商品の写真をSNSにアップして頂けるようなメニュー、商品を提供して参ります。旬な情報を毎日SNSで発信し、新規顧客の確保及び誘客を積極的に実施致します。また、状況を見ながら折込みチラシを発行し、地域に根付いた媒体戦略も合わせて実施して参ります。

最後に、お客様が安心してご来店いただけるよう衛生管理を徹底して行い、地域のライフラインの一つとして、なくてはならない存在になるように、ウイズコロナ・アフターコロナを意識した、新しいお客様のニーズに沿った「どまんなかたぬま」を作り上げて行く所存です。

このような取り組みを行い、「顧客満足・従業員満足・独自性・社会貢献」の4つの視点で、積極的な営業展開を図り、更なる顧客確保、収益向上、安定経営に向けて取組む所存でございます。そして名実ともに「日本一の道の駅」へまた一歩近づく為に、従業員一丸となって邁進して参ります。

何卒、株主の皆様におかれましても倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2.会社の概況（令和2年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を営んでおります

- ① 道の駅施設の管理運営
- ② 小売業並びに飲食業

(2) 株式の状況

- ① 株式の総数 2,256 株
発行済株式数 614 株
- ② 株主数 7 名
- ③ 株主

株 主 名	当社への 出資状況		当社の大株主 への出資状況	
	所持 株式数	持株 比率	所持 株式数	持株 比率
佐野市	500 株	81.4%	—	—
佐野農業協同組合	40 株	6.5%	—	—
佐野市あそ商工会	20 株	3.3%	—	—
佐野信用金庫	20 株	3.3%	—	—
株式会社足利銀行	20 株	3.3%	—	—
株式会社群馬銀行	10 株	1.6%	—	—
みかも森林組合	4 株	0.6%	—	—

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

【取得株式】

記載すべき事項はありません。

【処分株式】

記載すべき事項はありません。

【保有株式】

普通株式 株式会社足利銀行 10,000 株
保有価格の総額 4,200 千円

(4) 主要な借入先

借入先	借入額（千円）	借入先が有する当社の株 式の数及び議決権比率	
		株式数	議決権比率
足利銀行 田沼支店	452,956	20 株	3.3%
足利銀行 田沼支店 社債	100,000		
佐野信用金庫 田沼支店	2,966	20 株	3.3%

(5) 企業結合の状況

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員の状況

(令和2年3月31日現在)

	正社員	嘱託	パートナー	アルバイト	派遣	合計
男子	14	6	3	7	0	30
女子	11	2	48	30	2	93
計	25	8	51	37	2	123
内、外国人	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)

※パート従業員の事を弊社では「パートナー」と読んでいます。

(7) 事業所

本店：栃木県佐野市

小山店：栃木県小山市（イオンモール小山店専門店街1階）

東京店：東京都千代田区（国交省本省内屋上階）平成29年5月17日 閉鎖

(8) 取締役及び監査役

(令和2年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	篠原 敏秀	株式会社 どまんなか たぬま
取締役	新井 富夫	みかも森林組合
取締役	提箸 崎夫	佐野農業協同組合
取締役	松本 常治	佐野市あそ商工会
取締役	加藤 栄作	佐野副市長
取締役	関口 吉丸	佐野市
監査役	石原 一行	司法書士

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 177,067,218】	【流動負債】	【 170,996,748】
現金及び預金	110,123,564	買掛金	61,228,993
売掛金	20,630,687	未払金	42,394,931
商 品	6,041,384	設備未払金	41,216,112
原 材 料	17,821,664	未払費用	2,053,906
貯 蔵 品	17,243,326	前受金	20,090,692
立 替 金	669,600	預り金	3,817,314
未収入金	3,576,783	未払法人税等	194,800
未収還付法人税	690,500	【固定負債】	【 555,922,000】
未収消費税	232,700	長期借入金	455,922,000
前払費用	37,010	社 債	100,000,000
【固定資産】	【 830,720,397】	負債の部計	726,918,748
(有形固定資産)	(777,060,002)	純 資 産 の 部	
建 物	228,683,992	【株主資本】	【 289,704,283】
建物付属設備	62,670,761	[資本金]	[30,700,000]
構 築 物	208,656,612	[利益剰余金]	[259,004,283]
機 械 装 置	228,445,957	利益準備金	4,091,000
車両運搬具	3,423,529	(その他利益剰余金)	(254,913,283)
工具器具備品	32,276,093	別途積立金	10,000,000
土 地	11,953,658	繰越利益剰余金	244,913,283
一括償却資産	949,400	(うち当期純利益)	(△12,118,648)
(投資その他の資産)	(53,660,395)	純資産の部計	289,704,283
投資有価証券	4,200,000		
出 資 金	50,000		
長期前払費用	42,598,009		
保 証 金	6,747,000		
事業保険積立金	65,386		
【繰延資産】	【 8,835,416】		
繰延資産	8,835,416		
資産の部計	1,016,623,031	負債・純資産の部計	1,016,623,031

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	1,652,513,263	
販 売 手 数 料	8,370,292	
施 設 使 用 料 収 入	1,391,947	1,662,275,502
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	7,589,348	
仕 入 高	1,009,946,802	
当 期 製 品 製 造 原 価	158,330,670	
合 計	1,175,866,820	
期 末 棚 卸 高	6,041,384	1,169,825,436
売 上 総 利 益		492,450,066
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		509,703,301
営 業 利 益		△17,253,235
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	927	
受 取 配 当 金	111,000	
雑 収 入	55,519,742	55,631,669
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	4,048,169	
減 価 償 却 費	42,326,807	
現 金 過 不 足	849,020	
雑 損 失	500	47,224,496
経 常 利 益		△8,846,062
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	973,953	973,953
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	3,857,039	3,857,039
税 引 前 当 期 純 利 益		△11,729,148
法 人 税 住 民 税 事 業 税		389,500
当 期 純 利 益		△12,118,648

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社 どまんなか たぬま

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

[資産の評価基準及び評価方法]

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品・・・・・・・・最終仕入原価法

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

[固定資産の減価償却の方法]

有形固定資産・・・・・・・・建物は定額法、建物以外は定率法

[収益及び費用の計上基準]

収益は実現主義、費用は発生主義により計上している。

[その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

[発行済株式の種類及び総数に関する事項]

発行済株式

614 株

[配当に関する事項]

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年 6 月 24 日の定時株主総会

配当金の総額 3,070,000 円

1 株当たり配当金 5,000 円

配当基準日 平成 31 年 3 月 31 日

効力発生日 令和元年 6 月 24 日

株主資本等変動計算書

株式会社 どまんなか たぬま

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日
(単位：円)

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金		資 本 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計	
	資 本 金	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
	資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純 資 産 計
当期首残高	30,700,000			3,784,000	270,408,931		304,892,931
当期変動額							
剰余金の配当			307,000		△3,377,000		△3,070,000
当期純利益					△12,118,648		△12,118,648
当期変動額合計			307,000		△15,495,648		△15,188,648
当期末残高	30,700,000			4,091,000	254,913,283		289,704,283

	利 益 剰 余 金 の 内 訳			
	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
当期首残高	3,784,000	10,000,000	260,408,931	274,192,931
当期変動額				
剰余金の配当	307,000		△3,377,000	△3,070,000
当期純利益			△12,118,648	△12,118,648
当期変動額合計	307,000		△15,495,648	△15,188,648
当期末残高	4,091,000	10,000,000	244,913,283	259,004,283

監 査 報 告

私、監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの
第17期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、個別注記表、
事業報告および、附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

令和2年5月19日

株式会社 どまんなか たぬま

監査役 石原 一行



報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

令和2年5月19日

株式会社 どまんなか たぬま

代表取締役社長 篠原 敏秀

取 締 役 新井 富夫

取 締 役 提箸 崎夫

取 締 役 松本 常治

取 締 役 加藤 栄作

取 締 役 関口 吉丸